

とちぎ義博 議会レポート

＜第6号＞
2000年4月17日(月)発行

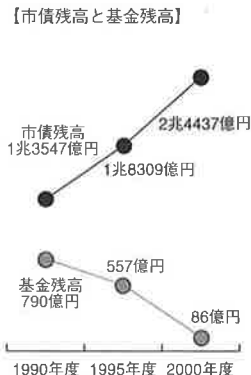
発行者
福岡市議会議員
栃木義博

〒814-0001
早良区百道浜 1丁目
3番13-305
電話 845-7669
FAX 845-8511
E-mail
tchigi@bronze.ocn.ne.jp

平成12年度予算は、一般会計7135億円に介護保険や地下鉄などの特別会計、企業会計を加えた総額1兆7854億円。福岡市議会・条例予算特別委員会総会(3月22日)で、予算案に関連して税金の使い方や今後の税制論議のあり方について質しました。

借金2兆4437億円 財政の立て直し急務!

問(栃木) 福岡市の借金(市債残高)と貯金(基金残高)はいくら?
答(財政局長) 市債残高は平成12年度末で、2兆4437億円。基金残高は85億9400万円の見込みです。
問(栃木) 健全財政を維持するために



予算1兆7854億円 暮らしに身近な施策を

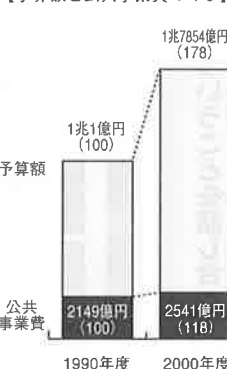
問(栃木) 平成12年度予算の性格は?
答(財政局長) 市民本位の市政をすすめるための充実型予算です。
問(栃木) 予算の特徴は?
答(財政局長) 既存の都市施設を有効活用して、子ども関連、福祉健康施策の積極推進のほか、治水・防災体制整備、地域経済の活性化をすすめるなど、市民の暮らしに身近な施策に重点を置きました。

確保すべき基金残高は?
答(財政局長) 20〜30億円の確保が必要。あと50億円は基金から取り崩すことが可能です。

ムダ多い公共事業は抑制 新産業・ことも環境に色

問(栃木) 公共事業費の増減に変化はありますか?
答(財政局長) 平成12年度予算における公共事業費は2541億5973万円で、平成2年度の約1.2倍。予算全体に占める割合は、14%です。
問(栃木) 山崎市政色のにじんだ「ベ

【予算額と公共事業費ののび】



ンチャーなど新産業育成支援」「子ども対策」「環境保全対策」の3つの予算はどうか? いますか?
答(経済振興局長、市民局長、環境局長) 「別表」にまとめましたのでご覧ください。(栃木)

【別表】

平成12年度3事業予算	予算総額(100)		対前年度増減率
	12年度新規事業額(構成比)		
ベンチャー等新産業育成	6億632万円(100)	2億954万円(35)	47%増
	326億4232万円(100)		
子育て支援等子ども関連	31億7564万円(10)	4億8374万円(100)	25%増
	1億5425万円(32)		
環境保全対策	4億8374万円(100)	1億5425万円(32)	68%増
	1億5425万円(32)		

お役所改革に、企業経営手法を

問(栃木) 時代に合わなくなった事業や経済効果の薄い公共事業を見直して、波及効果の高い新分野に事業展開するうえで、企業会計手法と行政評価制度の導入が不可欠では?
答(財政局長) 今後の財政運営では、資産と負債のバランスを総合的に評価するために、企業会計手法による貸借対照表の活用や市民満足度などのサービス精神と経営感覚に

立脚した自治体経営を進めるための行政評価システムの導入に向けて、他都市の先進事例を研究します。

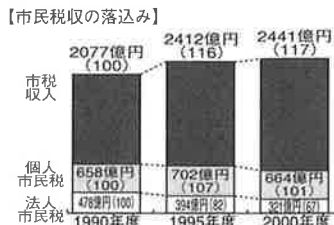
最高5000万円の税収減 東京都外形課税で

問(栃木) 市税収入は3年連続の減少ですが、主な税源の市民税の増減傾向は?
答(財政局長) 平成12年度予算では平成2年度と比較して市民税は13%の減少。そのうち個人市民税は0.8%増加の一方で、法人市民税は景気低迷による企業収益の低下などから33%の減少です。
問(栃木) 市長は、石原東京都知事による外形標準課税の導入を評価されましたが、特定産業・業種・企業への課税方法について、課税の公平性の視点からどのように判断されま

「自動車公害・バリアフリー」 税制誘導を「市長に提言!

問(栃木) 自動車公害対策やバリアフリー交通施設整備事業所ごみ対策などの新たな政策目標を実現するために、増減税などの経済的な損得を明確にした税制による誘導策は

問(財政局長) 特定業種への課税は、制度として否定はされていませぬ。しかし、税制度は国民、企業など納税者との信頼関係のなかで築かれるものと理解しています。
問(栃木) 東京都による外形標準課税の導入にともなう本市への影響は?
答(財政局長) 東京都の増収が1100億円とした場合、本市においては最高で5000万円、最低でも1500万円の減収になると予測されます。



平成12年度予算の 暮らしに身近な施策

- ①子ども
 - 乳幼児の医療費援助を1歳引き上げ。(入院医療費の自己負担分援助は4歳未満児まで。通院医療費は就学前児童までに拡大)
 - 子ども総合相談センターの設立(2002年)と市役所「子ども部」を新設スタート。(0〜25歳を対象にいじめ・虐待・心の悩みなどの相談窓口が統一)
- ②福祉
 - 在宅ケアホットラインが増設。(早良区役所のほか、新たに早良区入部出張所と野芥デイサービスセンター内に設置。高齢者のための保健・医療・福祉の総合相談が便利に)
 - 福祉コーディネーターが倍増し、早良区6名体制に。(一人暮らしのお年寄りや子育てグループ活動などにきめ細かな相談支援態勢に)
- ③地域
 - 公民館の「月曜休館」が7月より廃止に。
 - 地域課題の解決に取組む自治会、NPO(非営利団体)に助成。まちづくり活動支援事業(経費の3/4補助)がスタート



答(山崎市長) (税による政策誘導については)額は少なくとも市民に分かりやすく、市民の行動を誘導する点においては有効な手段であると認識しています。例えば、NPO(非営利団体)のための財源に法人市民税の一部でも割り当てられないか考えています。方向が見えてくれば、自主財源の考え方について例えば福岡市税制調査会などで、民間の有識者も入れて検討します。